

財政課長
政策企画課長 殿
総務課長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 重藤至輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

～予算編成改革の新技术、歳入確保に向けた視点～

地方自治体における予算編成と財政計画

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、コロナ後を見据えた地方財政には、行財政運営の更なる効率化と将来の財政負担に配慮した効果的な予算編成が求められます。さらに、人口問題やインフラ・施設等の更新などの課題に対して、行財政運営そのものの質を見直し、目指すべき姿を実現していくための地方版総合戦略や総合計画、公共施設等総合管理計画を実行していかなければなりません。

本セミナーでは、予算編成において重要となる行政評価との連動手法や、総合計画・中期財政計画・行財政計画との連動方法などの手法をわかりやすく解説いたします。さらに、長期財政計画策定のための財政シミュレーションの基本や歳入確保の実践方法などを、先進自治体の事例をまじえて紹介いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和6年7月17日(水) 10:00～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー）

講 師： 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) 稲 沢 克 祐 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

- お申込みの流れ
- ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面からお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
 - ② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
 - ③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。
 - ④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

- 留意事項：
- ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
 - ・又、録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - ・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、個別の対応や返金はできかねますので、あらかじめご了承ください。
 - ・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

序. 行政経営改革の背景

1. 行政改革から行政経営へ

- (1) 行政改革と行政経営との相違
- (2) 行政経営の理論

2. 予算編成改革の新たな潮流

- (1) これまでの予算編成の問題点
- (2) 予算編成改革の方向性：成果志向の予算編成
- (3) 分権的予算編成：枠配分型予算編成
- (4) 集権的予算編成：トップダウン型予算編成
- (5) 中期財政計画策定のポイント
- (6) 総合計画・財政計画・行財政改革計画の連動
- (7) その他の予算編成改革の視点：透明性、効率性、参画性

3. 成果志向の予算編成に向けた準備

- (1) 事務事業評価と予算要求・予算査定
- (2) 評価対象事業と予算事業との一致：業務棚卸の方法
- (3) 評価と改善調査

4. 行政評価による総合計画の進捗管理と予算編成

- (1) 施策評価の基本
- (2) 施策評価による総合計画の進捗管理
- (3) 施策評価と事務事業評価の連動による予算編成

5. 長期財政計画の策定と行財政改革への活用

- (1) 長期財政シミュレーションの手法
- (2) 長期財政計画による行財政改革計画事例

6. 歳入確保の実践例

- ① 受益者負担の適正化
- ② 余剰資産の売却、貸付
- ③ 債権管理の手法
- ④ PFS/SIB など

講師紹介

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) **稲沢克祐氏**

1959年生。東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。塩尻市行政経営アドバイザー、秩父市行政経営アドバイザー、紀の川市行政経営アドバイザー、全国知事会先進政策研究センター専門委員、名古屋市行政評価委員長、外務省政策評価アドバイザー委員、総務省地方公会計の活用のある方に関する研究会委員ほか公職を多数歴任。

著書に、「ゼロからできる自治体の財政分析」(学陽書房、2021年)、「第3版 行政評価の導入と活用ー予算・決算・総合計画-」(イマジン出版、2019年)、「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」(2018年、学陽書房)、「一番やさしい地方交付税の本」(2016年、学陽書房)、「自治体の財政診断と財政計画ー決算重視による財政マネジメント-」(2013年、学陽書房)、「自治体の予算編成改革」(共著)(2012年、ぎょうせい)、「自治体 歳入確保の実践方法」(2010年、学陽書房)、「自治体における公会計改革」(2009年、同文館出版)、「自治体の市場化テスト」(2006年、学陽書房)など。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。